



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー
 コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,917	5.3	584		593		449	
29年3月期第1四半期	3,720	0.1	679		681		472	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 364百万円 (%) 29年3月期第1四半期 463百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	53.91	
29年3月期第1四半期	56.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,488	6,509	52.1
29年3月期	12,576	7,040	56.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,509百万円 29年3月期 7,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		20.00	30.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,423	3.3	355	24.2	356	24.0	205	30.5	24.67
通期	21,787	5.3	1,165	9.1	1,161	8.0	723	6.4	86.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,334,976 株	29年3月期	8,334,976 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	133 株	29年3月期	133 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,334,843 株	29年3月期1Q	8,334,843 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 311「当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(その他の注記情報)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国・欧州の政治動向や金融市場の変動の影響が、国内景気の下押しに繋がるリスクも依然として顕在しているところです。

このような環境下、当社グループにおきましては、平成29年6月1日に、平成30年3月期を初年度とする中期経営計画を発表し、その諸施策を推進しております。特に、施策の柱である「既存事業の強化」に関しては、“人材の採用と育成”“サービス品質の向上”“業務効率改善”を重点課題として注力してまいりました。また、当社においては、中長期の経営目標の達成に向け、本年4月1日付で大幅な組織改革を行い、教務・運営両面での校舎支援体制を強化するとともに、新たな体制での内部統制システムの再構築に着手いたしました。

連結子会社2社(株式会社野田学園、株式会社水戸アカデミー)におきましては、新入生獲得に注力するとともに、成績向上と志望校合格に向けて、各社が強みとする顧客ニーズに適ったきめ細かい指導を徹底するとともに、当社とのシナジーを活かした講座設定や講師研修の強化に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,917百万円(前年同期比5.3%増)、営業損失584百万円(前年同期は679百万円の損失)、経常損失593百万円(前年同期は681百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失449百万円(前年同期は472百万円の損失)となりました。

なお、当社保有の「軽井沢アカデミーヒルズ(福利厚生及び研修用施設)」の土地・建物の売却意思決定に伴い、減損損失30百万円を特別損失に計上しております。

当社グループの四半期業績の特徴として、収益の基礎となる塾生数は、期首から月を追うごとに増加し、1月にピークを迎える傾向にあります。また、第1四半期においては、夏期合宿や正月特訓といった収益に大きく寄与するイベントも開催されないため、売上高は他の四半期と比較して少なくなります。他方、地代家賃・人件費等の固定的費用が期首から発生することにより、第1四半期の収益は他の四半期と比較して低く、例年、損失計上となる傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におきましても損失計上となりましたが、年度予算に対しては、売上高・利益ともに順調に推移いたしました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、指導成果(学習意欲と学力向上)と顧客満足度により他社との差別化を加速させるため、講師研修の強化やコース仕様・カリキュラムの見直しに注力するとともに、高校受験部門の顧客層拡大に向けては、難関都県立高校入試対策のための特別講座開設の準備に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均塾生数は、小学部15,887人(前年同期比11.3%増)、中学部13,898人(前年同期比1.6%増)、高校部3,213人(前年同期比2.6%増)、合計では32,998人(前年同期比6.2%増)と、大変順調に推移いたしました。

塾生数増加の要因は、内部的には、指導品質向上への取り組み等により塾生の退塾率が低下したこと、新入生獲得の面では、今春の入試において、御三家中学を中心に難関校への合格実績が飛躍的に伸長したことが集客に好影響を与えていることに加え、新たな顧客層開拓に向けて取り組んできたメディアミックスによる様々な宣伝活動や、本年4月以降に芦田愛菜さんをイメージキャラクターとして起用した広告が、新規問い合わせ者数の大幅な増加に寄与したことと分析しております。

以上の結果、教育関連事業の売上高は3,903百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益76百万円(前年同期は102百万円の損失)となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、物件稼働率が概ね前年同四半期並みで推移した結果、売上高は29百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は4百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、12,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ、87百万円減少いたしました。減少の要因は、流動資産109百万円の減少と固定資産21百万円の増加によるものであります。流動資産の減少の内訳は、現金及び預金410百万円の減少と、営業未収入金165百万円、繰延税金資産171百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、投資その他の資産105百万円の増加と、有形固定資産64百万円、無形固定資産19百万円の減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、5,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ、442百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債445百万円の増加と固定負債2百万円の減少によるものであります。流動負債の増加の内訳は、前受金980百万円の増加と、未払法人税等359百万円、賞与引当金254百万円の減少等であります。また、固定負債の減少の内訳は、リース債務26百万円の減少と、退職給付に係る負債15百万円の増加等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、6,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ、530百万円減少いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失449百万円、配当金の支払166百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.0%から52.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前記に記載のとおり順調に推移いたしております。また、新規問合せ者数も前年同期を上回って推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表した数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,737	1,855,275
営業未収入金	1,131,795	1,297,292
商品及び製品	51,911	41,643
原材料及び貯蔵品	19,762	28,707
前払費用	413,807	401,629
繰延税金資産	227,568	398,981
その他	28,199	4,811
貸倒引当金	△16,371	△15,417
流動資産合計	4,122,410	4,012,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,025,133	5,991,805
減価償却累計額	△3,587,082	△3,602,002
建物及び構築物(純額)	2,438,051	2,389,802
土地	1,667,661	1,663,377
リース資産	774,717	784,639
減価償却累計額	△368,921	△405,433
リース資産(純額)	405,796	379,205
建設仮勘定	13,473	33,136
その他	767,849	769,543
減価償却累計額	△630,742	△637,760
その他(純額)	137,106	131,782
有形固定資産合計	4,662,088	4,597,305
無形固定資産		
ソフトウェア	98,120	103,470
ソフトウェア仮勘定	187,060	169,137
のれん	79,407	75,953
その他	102,327	98,847
無形固定資産合計	466,916	447,409
投資その他の資産		
投資有価証券	830,813	944,986
繰延税金資産	290,363	272,220
差入保証金	2,135,789	2,151,257
その他	82,931	77,229
貸倒引当金	△15,198	△15,198
投資その他の資産合計	3,324,699	3,430,494
固定資産合計	8,453,704	8,475,209
資産合計	12,576,115	12,488,132

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,072	139,642
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
未払金	407,632	428,121
未払費用	727,017	744,437
リース債務	161,197	155,144
未払法人税等	395,246	36,168
未払消費税等	129,045	122,494
前受金	574,588	1,554,741
賞与引当金	482,522	228,309
その他	44,836	163,908
流動負債合計	3,225,158	3,670,970
固定負債		
長期借入金	18,000	18,000
リース債務	289,138	262,756
退職給付に係る負債	885,323	900,663
資産除去債務	1,084,133	1,092,345
その他	33,799	33,666
固定負債合計	2,310,395	2,307,431
負債合計	5,535,554	5,978,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	5,024,185	4,408,190
自己株式	△102	△102
株主資本合計	6,910,530	6,294,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,663	277,876
退職給付に係る調整累計額	△68,633	△62,681
その他の包括利益累計額合計	130,029	215,194
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,040,560	6,509,730
負債純資産合計	12,576,115	12,488,132

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,720,028	3,917,783
売上原価	3,180,748	3,265,901
売上総利益	539,280	651,881
販売費及び一般管理費	1,218,702	1,236,214
営業損失(△)	△679,422	△584,333
営業外収益		
受取利息	75	42
受取配当金	7,284	7,632
その他	3,187	1,990
営業外収益合計	10,547	9,664
営業外費用		
支払利息	3,654	2,927
固定資産除却損	8,648	15,810
その他	271	10
営業外費用合計	12,573	18,749
経常損失(△)	△681,448	△593,417
特別損失		
減損損失	—	30,645
特別損失合計	—	30,645
税金等調整前四半期純損失(△)	△681,448	△624,062
法人税、住民税及び事業税	17,750	16,109
法人税等調整額	△226,932	△190,874
法人税等合計	△209,181	△174,765
四半期純損失(△)	△472,266	△449,297
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△472,266	△449,297
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,558	79,212
退職給付に係る調整額	6,016	5,951
その他の包括利益合計	8,574	85,164
四半期包括利益	△463,692	△364,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△463,692	△364,132
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,705,353	14,674	3,720,028	—	3,720,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,462	14,462	△14,462	—
計	3,705,353	29,137	3,734,491	△14,462	3,720,028
セグメント利益又は損 失(△)	△102,764	6,063	△96,700	△582,721	△679,422

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△582,721千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,903,514	14,268	3,917,783	—	3,917,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,383	15,383	△15,383	—
計	3,903,514	29,652	3,933,167	△15,383	3,917,783
セグメント利益	76,095	4,464	80,559	△664,893	△584,333

(注) 1.セグメント利益の調整額△664,893千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、30,645千円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である福利厚生及び研修用施設の売却意思決定に伴う減損によるものであります。

(その他の注記情報)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

当社グループでは、通常授業の他に、春・夏・冬の講習会、夏期合宿、正月特訓を実施しておりますが、例年、第1四半期においては通常授業を主としているため、他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	144,355千円	132,227千円
のれんの償却額	2,888	3,454

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	31,086	3,705,353	32,998	3,903,514	198,161
小学部	(14,279)	(1,778,348)	(15,887)	(1,949,967)	171,619
中学部	(13,675)	(1,485,170)	(13,898)	(1,498,522)	13,351
高校部	(3,132)	(425,264)	(3,213)	(437,765)	12,501
その他	—	(16,571)	—	(17,259)	688
不動産賃貸	—	29,137	—	29,652	515
合計	31,086	3,734,491	32,998	3,933,167	198,676

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. ()内は教育関連事業の内数を表しております。